

株主のみなさまへ

December 2003

アイフル 株主通信

第27期中間事業報告書

平成15年4月1日から
平成15年9月30日まで

Vol.
13

『リテール分野における総合金融企業』として 事業ポートフォリオの多様化により、 安定的成長とリスク分散を目指します。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。当期中間連結会計期の事業をご報告するにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当期の日本経済は、リストラによる企業収益の改善や、各種マクロ経済指標の良化等、徐々に回復の兆しが表れてきているものの、当業界においては、長引く景気低迷や、所得・雇用環境の悪化により、各社貸倒費用の大幅増加を余儀なくされております。

このような厳しい経営環境が続く中、当社の中間連結営業収益は、235,400百万円(前年同期比7%増)と業界トップの収益を確保いたしました。アイフル単体の大幅な貸倒費用の増加から、連結経常利益では45,462百万円(前年同期比23%減)と増収減益となりました。

一方で、2001年3月に買収したクレジットカード会社ライフにおきましては、カード会員数、営業債権とも順調に成長を続け、営業収益55,353百万円(前年同期比15%増)、経常利益4,134百万円(前年同期比41%増)の過去最高益を実現しております。また、住友信託銀行との事業者ローン合併会社ビジネクストも、今下期中に単月黒字の目処が立ち、さらに2002年10月に買収したシティズは、今中間経常利益895百万円、通期計画においても1,381百万円の経常利益を実現できる予定です。

アイフルグループは、過去から一貫した戦略として、63兆円の消費者信用市場をターゲットとした「リテール分野における総合金融企業」を目標とし、「商品の多様化」と「顧客チャネルの多様化」に努めております。今後は、これに加えコンタクトセンター本格稼働により、業務効率と経費効率のアップを図るとともに、各グループ会社間のシナジーを追求し、安定した収益の確保を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

アイフル 株主通信

第27期中間事業報告書

December
2003Vol.
13

代表取締役社長

福田 孝

- 01～02 ごあいさつ
- 03～06 特集/
アイフルグループ「総合金融化戦略」の展開
- 07～15 中間決算のご報告
- 16 アンケート結果
- 17～18 アイフル最前線
東西コンタクトセンター特集
- 19～20 アイフル最新トピックス
- 21～22 会社概要 / 株式情報

注:業績予想に関する注意事項

この事業報告書の数値のうち、過去の事実以外のアイフル及びそのグループ会社の計画・方針その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点においてアイフル及びそのグループ会社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。従いまして、これらの予想値は、リスクや不確定要因を内包するものであり、現実の業績は、諸々の要因により、これらの予想値と異なってくる可能性があります。ここでの潜在的なリスクや不確定要因として考えられるものとしては、例えば、アイフル及びそのグループ会社を取り巻く経済情勢や消費者金融を取り巻く市場規模の変化、債務不履行に陥る顧客の割合、アイフル及びそのグループ会社が支払う借入金利率のレベル、法定貸付上限金利のレベル等が考えられますが、これらに限りません。なお、この資料はいかなる証券の投資勧誘を目的として作成したものではありません。

アイフルグループ 「総合金融化戦略」の展開



2004年3月期中間決算の特徴

当社は、去る11月6日に2004年3月期の中間決算発表を行いました。今回の中間決算における最大の特徴は、連結営業収益が2,354億円と前期に引き続き業界トップであったこと、さらに、他の大手3社とは異なり連結増収を実現できたことであり、このことは当社が進める従来からの「総合金融化戦略」の「正しさ」を示していると考えます。

従いまして、今回の特集ではこのように他社との違いが鮮明になった「当社の経営戦略の方向性」について、あらためてご説明申し上げます。

日本の消費者信用市場の中で「消費者金融専業」の

市場は、過去10年間で3倍の高成長を遂げ、10兆円市場に達しており、また、大手4社で約60%のシェアを占める寡占市場でもあります。当社の予測ではこの市場は2010年前後に13兆円規模までは成長すると見えておりますが、現在の景気低迷により、各社とも残高が伸び悩んでおります。

この景気低迷による残高伸び悩みと貸し倒れの増加に加え、さらに、ここに来て消費者信用市場全体での競合や法改正といった業界秩序の変化が起きております。このような大きな環境変化は、好むと好まざるとに関わらず、「変化に素早く適合できる者」と、「適合できない者」との格差を生み、自然淘汰と結果としての適者生存をもたらします。このような環境下、

当社が、すでに前期2003年3月期決算において、オリックスのホールセール部門を除けば、営業収益では日本のノンバンク全体の中でトップとなり、さらに他社が減益決算の中で増収増益を実現したことは、その「総合金融化」という経営戦略が正しかったことを示していると言えるでしょう。

では当社はなぜ、「総合金融化戦略」を進めるのか？その理由は3点です。まず、当たり前のことですが、専門市場の成長にはどこかで必ず限界点がある、ということです。たとえ日本人すべてがお金を借りたとしても、そこでピークになる訳ですから、もし専門特化で「守り」だけに固執した場合は、利益の頭打ちは、いずれ時間の問題です。このような「マーケットの成熟化」と、「成熟化によって激化する競争」に対応するためには、「業態の枠」を超え、商品や顧客獲得チャネルを多様化し、63兆円の消費者信用市場全体をターゲットにすることが最善の選択となります。これが1点目の理由です。

2点目は、「事業ポートフォリオの多様化」です。アイフル連結での債権残高の構成比は、今中間期末時点で、アイフル本体の無担保ローンが50%、不動産担保ローンが15%、ライフの営業債権が30%、その他子会社が5%と、同業他社とはまったく異なる「事業ポートフォリオの多様化」が実現しております。当社は、「利益成長力の確保」「リスク分散」のいずれの観点からも、こうした事業ポートフォリオの多様化こそが最善の選択である、と考えております。



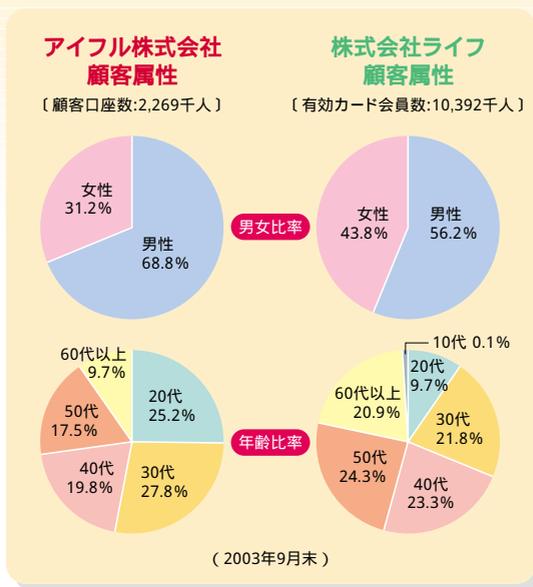
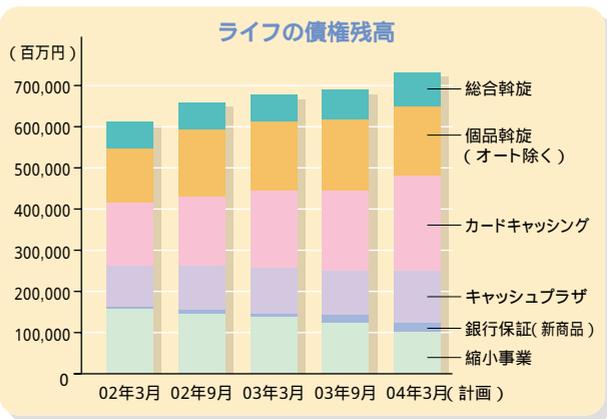
3点目は、「資本効率」です。今後、消費者金融専門市場が成熟化しますと、「専門だけに特化している会社」の場合、営業資産は伸びず、あるいは減少し、一方で、株主資本は順調に積み上がっていくため、結果として、資本効率が悪化し、ROEはどんどん低下していきます。したがって、「ライフの買収」のように、格付上許される範囲で、事業基盤の拡大に資するM&Aを実施する「総合化戦略」は、「資本効率」の観点からも最善の選択であると言えます。

さらに付け加えるならば、日本だけではなく、米国の金融業界においても、市場が成熟化し、競争が激化する中で、いわゆる「消費者金融」だけに特化した「モノライン(単一商品・単一事業の)企業」は、不良債権の急激な増大に対応できず、一方で、シティグループのように「商品多様化」「総合金融化」を進めた企業だけが安定的な利益成長を実現した、という結果が出ております。日本でも、すでに総合金融化へ進んでいるアイフルと他社とで「差」が出始めていることは、すでにご承知の通りです。



ライフ営業概況と戦略

そして、当社の「総合金融化戦略」の大きな柱となっているのが、クレジットカード会社ライフです。このライフのクレジットカード会員数は、2003年9月末に1,039万人(前年同期比10%増)となり、信販系カード会社ではNICOS、オリコに次いで業界第3位の規模となりました。これは、今年の4月より提携を開始した大手家電のエイデン、大手ホームセンターのサンワドーによる獲得が大きく貢献しております。また、ライフ独自で発行するプロパーカードについても、プロサッカー界の高原選手とのファンクラブカードや、人気映画「踊る大捜査線」とのエンターテインメントカード等を発行し、顧客獲得の増加につながりました。以上のようなカード会員の順調な増加により、中間期のカード買上額は前年同期比7%増、中でもショッピング買上額においては13%増と好調に推移いたしました。



した。一方、個品斡旋残高(オートローン等を除く)は、1,664億円(前年同期比1%増)にとどまりました。これは、昨年より開始した与信の引き締めに加え、信用不安になった提携先との取引停止や取引抑制を実施したことが要因です。また、消費者金融部門であるライフキャッシュプラザにおいても、貸倒抑制施策として、昨年より与信の引き締めを行っており、2003年9月の営業貸付金残高は1,250億円(前年同期比6%)と微増にとどまっています。一方で、縮小を進める低収益事業のオートローン、住宅ローンなどにつきましては、1,122億円(前年同期比10%減)となっております。このように、ライフにおける高収益事業へのポートフォリオの組み替えは順調に進んでおります。

ライフの今後の戦略としては、攻めと守りのバランスを重視しながら、さらなる成長を目指してまいります。まず、営業拡大施策として、引き続きクレジットカード事業の強化と、カード稼働率向上を狙ったマーケティング力の強化を進めてまいります。マーケティング力の強化については、ターゲット顧客の選別と、顧客ニーズを的確につかむための情報分析を行い、サービス機能の拡充とイベントの実施などにより、会員数や利用額の拡大を図るものです。もうひとつは、経費抑制施策です。これは、アイフルとの共同開発によりシステム開発を進めるなど、グループシナジーの追求を図り、経費効率のアップを進めていくものです。以上の各施策を実施することにより、ライフの通期経常利益は120億円(前年同期比50%)の大幅増益を見込んでおります。



事業者ローン分野の成長

もうひとつの「総合金融化戦略」の柱は、事業者ローン分野です。当社は、2001年4月に住友信託銀行との合併会社ビジネスの設立に続き、2002年10月にはシティズを買収して、積極的にこの分野でも拡大戦略を進めております。アイフルでは、この事業者ローンのマーケットを、ミドルリスク層とハイリスク層に分けて考えております。

まず、ミドルリスク層をターゲットとしているビジネスは、従来の広告を中心とした待ちの営業から、営業マンによるプッシュ型の営業を加えたことによ



り、2003年9月の営業貸付残高は202億円(前年同期比73%増)と順調に成長しております。当社は、このミドルリスク層の市場の潜在需要は大きいものと見ております。ビジネスにおいても残高が徐々に積み上がっており、今下期には単月黒字化を実現できる見込みです。

一方、シティズがターゲットとするハイリスク層においては、商工ローン問題で一時的に大手2社の残高が落ち込んだものの、これ以外の事業者ローン上位6社の合計残高を見ますと、1999年の2,069億円から2年間で2,462億円と、あれほどの社会問題化の後でも残高増加が見られます。このことから、シティズにも大きなチャンスが残されていると考えられます。

このように、信販・カード・事業者ローン、いずれの分野においても、アイフルの総合金融化戦略は着々と進んでおります。これからのアイフルグループの成長に、どうぞご期待ください。

● 営業の概況

【アイフル株式会社】

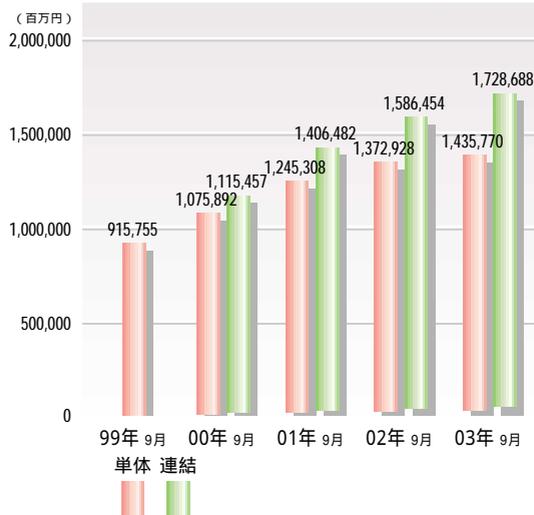
当中間連結会計期間におけるローン事業におきましては、引き続き、無担保ローンを中心に、不動産担保ローン、事業者ローンといった商品多様化戦略を推進し、着実に残高成長を実現しております。新規獲得におきましては、依然として所得、雇用環境や景気の先行き不透明感から、顧客の借り控え傾向が続いており、当中間連結会計期間における無担保ローン新規申込み数は28万3千件(前年同期比5.2%減)となりました。一方、同獲得件数も貸倒関連費用の増加から慎重な与信を行ったことにより、18万2千件(前年同期比11.0%減)にとどまりました。また、自己破産や失業率等、マクロ環境には好転の兆しが見えておりますが、貸し倒れは依然として高水準にあり、当中間連結会計期間における貸倒費用は60,465百万円となりました。これらの結果、当中間連結会計期間末におけるアイフル株式会社の営業貸付金残高は1,435,770百万円(無担保ローン1,074,563百万円、不動産担保ローン335,742百万円、事業者ローン25,464百万円)となりました。新たな収益源のひとつとして強化している保証事業におきましては、無担保・無保証の個人向けローンに加え、事業者ローンの保証事業も積極的に先行し、当中間連結会計期間末における保証提携先は、34金融機関、保証残高は20,058百万円となっております。

【株式会社ライフ】

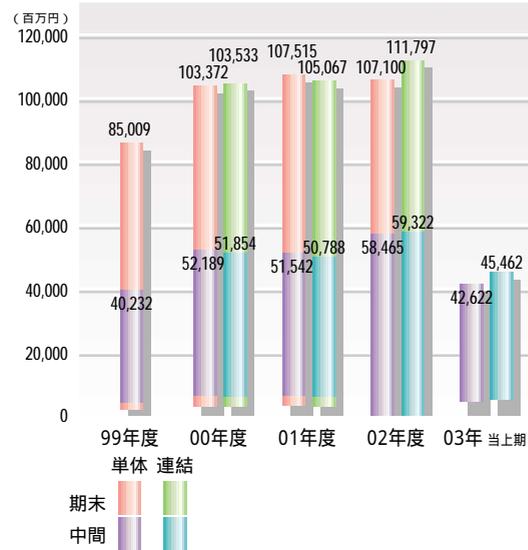
当中間連結会計期間におきましても、引き続き低収益構造から高収益構造への債権ポートフォリオの組み替えを着実に進めております。クレジットカード事業では、4月より大手家電メーカーのエイデン、大手ホームセンターのサンワドーと相次いで提携カードを発行し、順調に会員数の拡大を実現いたしました。また、プロサッカー界の高原選手とのファンクラブカードや、人気映画「踊る大捜査線」とのタイアップカード等を発行し、プロパーカードの充実にも注力しております。これらの結果、クレジットカードの会員数は、当中間会計期間に55万人増加し1,039万人となりました。一方、個品あっせん事業と消費者金融事業につきましては、環境悪化に伴う与信の厳格化により、優良債権の積み上げに注力しております。保証事業については、従来の採算性の合わない銀行保証からの撤退と有利な保証料率を確保できる新型の銀行ローン保証の拡大を図り、新たに15行との提携を開始し、保証提携先は81行となっております。これらの結果、当中間会計期間の営業貸付金、割賦売掛金ならびに信用保証割賦売掛金等の残高合計は688,738百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末におけるアイフル株式会社及び連結子会社6社の営業貸付金残高は1,871,545百万円、割賦売掛金残高は240,611百万円、信用保証割賦売掛金残高は131,285百万円、その他12,744百万円となりました。(なお、上記金額には債権流動化による簿外債権240,724百万円が含まれております。)

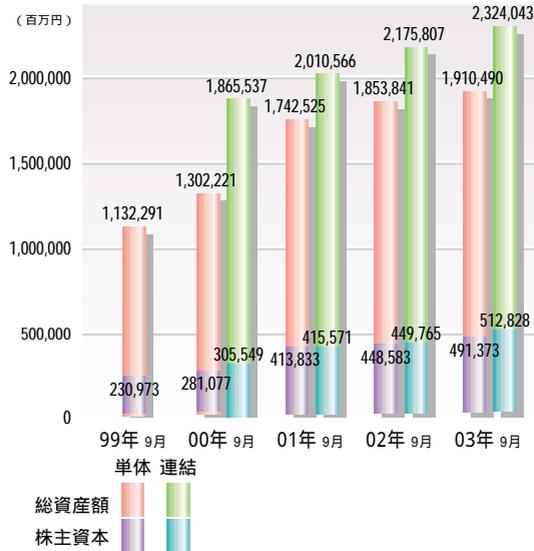
● 営業貸付金残高の推移



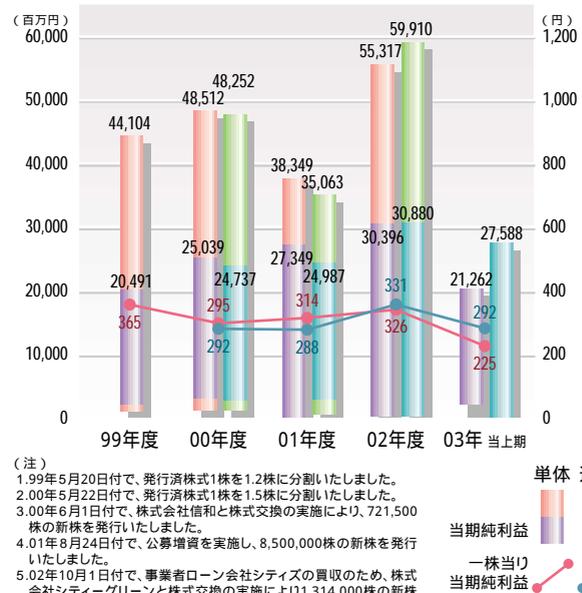
● 経常利益の推移



● 総資産額と株主資本の推移



● 中間利益の推移



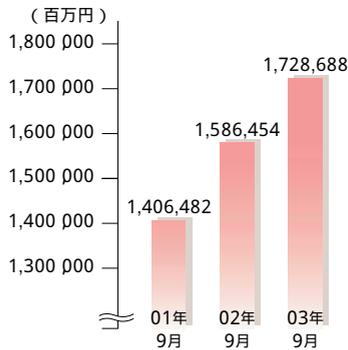
(注)
 1. 99年5月20日付で、発行済株式1株を1.2株に分割いたしました。
 2. 00年5月22日付で、発行済株式1株を1.5株に分割いたしました。
 3. 00年6月1日付で、株式会社信和と株式交換の実施により、721,500株の新株を発行いたしました。
 4. 01年8月24日付で、公募増資を実施し、8,500,000株の新株を発行いたしました。
 5. 02年10月1日付で、事業者ローン会社シイズの買収のため、株式会社シーグリーンと株式交換の実施により1,314,000株の新株を発行いたしました。

総合金融化戦略を展開した結果、連結営業収益は順調に増加しました。

営業貸付金

当社の収益の主要な源泉である営業貸付金は着実に増加しております。増加の主な要因はアイフル株式会社の営業貸付金が1,435億円(前年同期比4.6%増)に加え、株式会社ライフが同35.5%増、ビジネス株式会社と同73.4%増と各々大幅に増加いたしました。

90%増加



貸倒引当金

貸倒引当金につきましては、昨今の景気状況を勘案し、前期比25.4%増と大幅に積み増しを行っております。

25.4%増加

【資産の部】

	当中間期 (2003年9月30日現在)	前中間期 (2002年9月30日現在)	前期 (2003年3月31日現在)
流動資産	[2,158,753]	[2,007,386]	[2,097,467]
現金預金	183,725	159,551	132,296
営業貸付金	1,728,688	1,586,454	1,670,781
割賦売掛金	142,744	141,459	147,857
信用保証割賦売掛金	131,285	130,503	128,744
その他営業債権	12,744	14,143	12,738
有価証券	2,009	2,608	510
たな卸資産	697	901	723
繰延税金資産	29,614	17,244	25,582
短期貸付金	2,188	187	30,183
その他	52,852	56,267	61,487
貸倒引当金	127,797	101,934	113,438
固定資産	[164,695]	[167,748]	[184,110]
有形固定資産	(45,122)	(40,375)	(42,012)
建物及び構築物	21,849	18,715	17,449
機械装置及び車両	174	44	38
器具備品	8,144	6,170	6,626
貸与資産	0	3	2
土地	14,768	14,592	14,801
建設仮勘定	184	849	3,093
無形固定資産	(40,412)	(31,925)	(39,243)
ソフトウェア	19,540	9,555	16,346
電話加入権	811	777	811
連結調整勘定	20,015	21,549	22,046
その他	45	41	39
投資その他の資産	(79,160)	(95,447)	(102,854)
投資有価証券	14,018	17,044	11,285
破産更生債権等	20,750	16,674	17,363
長期貸付金	4,505	13,495	20,395
敷金及び保証金	10,731	10,834	10,850
繰延税金資産	16,636	17,813	16,591
繰延ヘッジ損失	19,683	27,804	33,674
その他	12,769	9,744	11,384
貸倒引当金	19,935	17,964	18,691
繰延資産	[593]	[672]	[535]
社債発行費	593	672	535
資産合計	2,324,043	2,175,807	2,282,113

単位 / 百万円

【負債の部】

	当中間期 (2003年9月30日現在)	前中間期 (2002年9月30日現在)	前期 (2003年3月31日現在)
流動負債	[779,657]	[789,028]	[804,845]
支払手形及び買掛金	27,324	23,446	22,932
信用保証買掛金	131,285	130,503	128,744
短期借入金	61,738	64,712	55,365
1年以内償還予定社債	85,000	80,500	74,500
1年以内返済予定長期借入金	390,812	395,998	416,152
コマーシャルペーパー	—	15,000	13,500
未払法人税等	24,830	31,584	37,627
賞与引当金	3,971	3,870	3,759
割賦繰延利益	9,831	8,727	11,089
その他	44,863	34,685	41,174
固定負債	[1,027,377]	[933,500]	[987,247]
社債	395,000	375,000	377,500
長期借入金	607,401	523,357	567,950
退職給付引当金	2,881	6,022	7,636
役員退職慰労金引当金	1,229	1,085	1,150
金利スワップ	19,861	27,226	32,119
その他	1,003	808	890
負債合計	1,807,034	1,722,528	1,792,092

【少数株主持分】

	当中間期 (2003年9月30日現在)	前中間期 (2002年9月30日現在)	前期 (2003年3月31日現在)
少数株主持分	[4,180]	[3,513]	[4,028]

【資本の部】

	当中間期 (2003年9月30日現在)	前中間期 (2002年9月30日現在)	前期 (2003年3月31日現在)
資本金	[83,317]	[83,317]	[83,317]
資本剰余金	[104,125]	[94,047]	[104,125]
利益剰余金	[325,580]	[274,688]	[300,924]
その他有価証券評価差額金	[1,860]	[237]	[323]
自己株式	[2,054]	[2,049]	[2,052]
資本合計	512,828	449,765	485,991

負債、少数株主持分及び資本合計	2,324,043	2,175,807	2,282,113
------------------------	------------------	------------------	------------------

ROE / 株主資本利益率

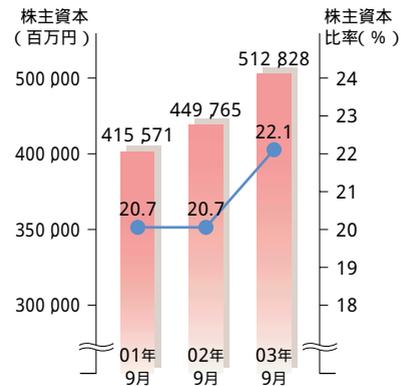
当期 **11.0%**

$$\text{ROE/株主資本利益率} = \frac{\text{当期利益}}{\text{株主資本(期中平均)}} \times 100(\%)$$

株主資本比率

順調な業容の拡大を受け、負債も増加いたしました。それを上回るペースで利益が増加したため、株主資本比率は前年同期比で1.4ポイント上昇して22.1となりました。

22.1%



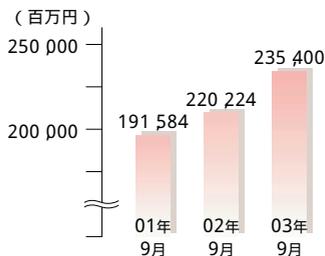
$$\text{株主資本比率} = \frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}} \times 100(\%)$$

グループ会社の収益力向上により、営業収益が順調に伸びております。

営業収益・営業費用

営業収益は2,354億円と前年同期比6.9%増と順調に増加いたしました。営業費用は同19.8%と収益を上回って増加いたしました。これは当期中失業率の上昇や自己破産が高位推移したことに伴う貸倒費用が増加したこと、貸倒費用の増加に伴い貸倒引当金繰入額を増加させたことによります。

6.9%増加



特別利益

ライフは、代行返上益による特別利益を40億円計上しております。

	当中間期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	前中間期 (2002年4月1日から 2002年9月30日まで)	前期 (2002年4月1日から 2002年3月31日まで)
● 営業収益	[235,400]	[220,224]	[449,458]
営業貸付金利息	(213,239)	(199,615)	(406,483)
総合あっせん収益	(3,962)	(3,828)	(7,877)
個品あっせん収益	(8,017)	(6,917)	(15,178)
信用保証収益	(2,584)	(1,935)	(4,132)
その他の金融収益	(60)	(142)	(321)
その他の営業収益	(7,535)	(7,784)	(15,463)
不動産売上高	25	306	306
サービス事業売上高	—	527	935
償却債権回収額	3,593	3,326	6,431
その他	3,916	3,623	7,790
● 営業費用	[189,422]	[158,141]	[333,462]
金融費用	(19,107)	(18,777)	(38,479)
売上原価	(36)	(444)	(562)
不動産売上原価	36	296	296
サービス事業売上原価	—	148	266
その他の営業費用	(170,278)	(138,919)	(294,420)
営業利益	45,977	62,082	115,995
営業外収益	[522]	[544]	[1,303]
貸付金利息	23	27	52
保険配当金	28	63	325
匿名組合出資益	5	86	143
その他	464	367	781
営業外費用	[1,037]	[3,304]	[5,501]
貸倒引当金繰入額	—	2,428	4,387
匿名組合出資損	708	499	514
その他	329	376	599
経常利益	45,462	59,322	111,797
● 特別利益	[4,551]	[407]	[444]
投資有価証券売却益	498	193	212
貸倒引当金戻入額	—	68	38
敷金保証金精算益	22	117	135
代行返上益	4,025	—	—
その他	5	27	58
特別損失	[2,987]	[955]	[4,788]
固定資産売却損	81	374	374
固定資産評価損	—	—	540
固定資産除却損	356	141	409
投資有価証券評価損	11	—	858
貸倒引当金繰入額	51	23	4
契約解除清算金	1,142	—	1,238
連結調整勘定償却額	692	396	1,048
その他	650	18	314
税金等調整前中間(当期)純利益	47,026	58,774	107,453
法人税、住民税及び事業税	24,843	31,687	57,555
法人税等調整額	5,557	3,802	10,129
少数株主利益(損失)	151	8	116
中間(当期)純利益	27,588	30,880	59,910

単位 / 百万円

【連結キャッシュフロー計算書】

	当中間期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	前中間期 (2002年4月1日から 2002年9月30日まで)	前期 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,185	81,563	90,062
税金等調整前中間(当期)純利益	47,026	58,774	107,453
減価償却費	3,245	3,361	6,676
連結調整勘定償却額	2,031	1,690	3,686
投資有価証券評価損	11	—	858
貸倒引当金の増減額	15,603	10,561	20,908
賞与引当金の増減額	212	119	260
退職給付引当金の増減額	728	63	1,545
役員退職慰労金引当金の増減額	79	17	82
営業外受取利息及び受取配当金	100	102	152
社債発行費償却	218	359	829
為替差損	99	140	221
固定資産売却損益	78	374	361
固定資産除却損	356	141	409
敷金・保証金精算益	22	117	135
投資有価証券売却損益	455	193	206
代行返上益	4,025	—	—
役員賞与の支払額	98	103	103
営業貸付金の増減額	57,906	103,657	160,195
割賦売掛金の増減額	5,112	20,704	27,101
その他営業債権の増減額	6	1,969	3,374
破産更生債権等の増減額	3,387	2,407	1,015
たな卸資産の増減額	26	313	491
前払費用の増減額	271	59	116
長期前払費用の増減額	549	464	3,147
その他流動資産の増減額	6,958	12,171	14,359
その他流動負債の増減額	5,723	3,241	5,008
その他	1,123	904	1,497
小計	20,355	64,671	53,389
営業外利息及び配当金の受取額	100	102	152
法人税等の支払額	37,641	16,995	36,826

単位 / 百万円

【連結剰余金計算書】

	当中間期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	前中間期 (2002年4月1日から 2002年9月30日まで)	前期 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
資本剰余金の部			
資本準備金期首残高	104,125	94,047	94,047
資本剰余金増加高	—	—	10,078
株式交換による新株発行	—	—	10,078
資本剰余金中間期末(期末)残高	104,125	94,047	104,125
利益剰余金の部			
連結剰余金期首残高	300,924	246,239	246,239
利益剰余金増加高	27,588	30,880	59,910
中間(当期)純利益	27,588	30,880	59,910
利益剰余金減少高	2,932	2,431	5,226
配当金	2,834	2,328	5,123
役員賞与	98	103	103
自己株式処分差損	0	—	—
利益剰余金中間期末(期末)残高	325,580	274,688	300,924

単位 / 百万円

【連結キャッシュフロー計算書】

	当中間期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	前中間期 (2002年4月1日から 2002年9月30日まで)	前期 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,646	5,801	57,172
定期預金の預入れによる支出	196	126	474
定期預金の払戻しによる収入	12	1,569	1,621
有価証券の取得による支出	1,999	2,599	499
有価証券の売却による収入	499	260	303
信託受益権の増減額	2,000	255	1,744
有形固定資産の取得による支出	3,945	1,009	5,501
有形固定資産の売却による収入	67	527	596
無形固定資産の取得による支出	4,908	3,226	11,819
投資有価証券の取得による支出	257	8,973	3,459
投資有価証券の売却による収入	1,648	1,126	1,345
出資金の払戻しによる収入	32	183	336
貸付金の貸付けによる支出	35	1,181	31,139
貸付金の回収による収入	43,635	7,174	173
投資その他の資産の取得による支出	33	65	400
投資その他の資産の売却等による収入	178	116	505
その他	50	167	7,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,869	107,719	131,652
短期借入れによる収入	273,701	216,142	420,365
短期借入れ金の返済による支出	267,328	188,922	413,452
コマーシャルペーパーの増減額	13,500	—	1,500
長期借入れによる収入	310,360	267,946	553,965
長期借入れ金の返済による支出	296,249	217,871	451,921
社債発行による収入	49,722	42,757	99,925
社債償還による支出	22,000	10,000	71,000
自己株式の取得による支出	2	4	6
少数株主からの払込みによる収入	—	—	400
配当金の支払額	2,834	2,328	5,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	41	35
現金及び現金同等物の増減額	51,245	20,312	15,547
現金及び現金同等物の期首残高	131,643	139,126	139,126
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	8,064
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	182,888	159,439	131,643

皆様からお預かりしている株主資本は着実に増加しております。

営業貸付金の増加

当社の収益の主要な源泉である営業貸付金は、4.6%増加いたしました。



【資産の部】

	当中間期 (2003年9月30日現在)	前中間期 (2002年9月30日現在)	前期 (2003年3月31日現在)
流動資産	[1,535,942]	[1,474,097]	[1,513,856]
現金預金	128,728	114,429	84,485
営業貸付金	1,435,770	1,372,928	1,413,340
有価証券	2,009	2,599	10
販売用不動産	213	354	335
貯蔵品	—	8	—
前払費用	3,646	3,534	3,608
繰延税金資産	15,763	10,722	12,437
未収収益	11,197	12,626	11,021
短期貸付金	2,188	187	30,183
その他	19,172	21,903	28,911
貸倒引当金	82,748	65,197	70,479
固定資産	[373,953]	[379,070]	[391,820]
有形固定資産	(29,021)	(23,594)	(25,685)
建物	12,999	9,105	8,341
構築物	2,226	2,530	2,312
機械装置	147	11	11
車両	—	0	—
器具備品	7,849	5,814	6,313
土地	5,612	5,283	5,612
建設仮勘定	184	849	3,093
無形固定資産	(9,972)	(3,187)	(8,200)
ソフトウェア	9,371	2,589	7,606
電話加入権	591	596	592
その他	9	2	1
投資その他の資産	(334,959)	(352,288)	(357,934)
投資有価証券	10,585	14,568	7,538
子会社株式	114,264	105,724	114,264
出資金	1,611	2,457	2,346
長期貸付金	168,641	185,002	182,132
破産更生債権等	20,260	16,674	16,905
長期前払費用	5,206	2,600	3,519
繰延税金資産	3,735	4,259	5,166
敷金及び保証金	8,192	8,572	8,311
繰延ヘッジ損失	19,683	27,804	33,674
その他	2,377	2,587	2,421
貸倒引当金	19,600	17,964	18,348
繰延資産	[593]	[672]	[535]
社債発行費	593	672	535
資産合計	1,910,490	1,853,841	1,906,211

単位 / 百万円

【負債の部】

	当中間期 (2003年9月30日現在)	前中間期 (2002年9月30日現在)	前期 (2003年3月31日現在)
流動負債	[476,535]	[531,908]	[529,254]
支払手形	4,659	5,974	4,286
短期借入金	19,806	15,200	14,000
1年以内償還予定社債	85,000	80,500	74,500
1年以内返済予定長期借入金	326,730	370,929	373,376
コマーシャルペーパー	—	15,000	13,000
未払金	7,528	5,395	5,229
未払法人税等	24,359	31,222	37,127
未払費用	5,066	4,522	4,762
賞与引当金	2,540	2,343	2,266
その他	844	820	705
固定負債	[942,581]	[873,349]	[906,122]
社債	395,000	375,000	377,500
長期借入金	524,983	468,796	492,949
退職給付引当金	1,440	1,142	2,331
役員退職慰労金引当金	1,179	1,071	1,109
金利スワップ	19,861	27,226	32,119
その他	115	111	112
負債合計	1,419,117	1,405,257	1,435,377

固定負債

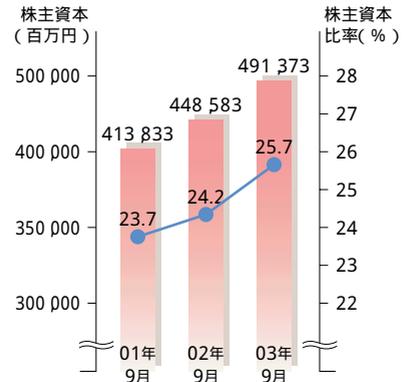
営業債権残高の順調な伸長に対応するため、社債を発行いたしました。

【資本の部】

資本金	[83,317]	[83,317]	[83,317]
資本剰余金	[90,225]	[89,830]	[90,225]
資本準備金	90,225	89,830	90,225
利益剰余金	[318,073]	[277,616]	[299,743]
利益準備金	1,566	1,566	1,566
別途積立金	292,322	240,922	240,922
中間(当期)未処分利益	24,184	35,127	57,254
[うち中間(当期)利益]	[21,262]	[30,396]	[55,317]
株式等評価差額金	[1,812]	[129]	[398]
自己株式	[2,054]	[2,049]	[2,052]
資本合計	491,373	448,583	470,834

株主資本比率

25.7%



株主資本比率 = $\frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}} \times 100(\%)$

負債・資本合計	1,910,490	1,853,841	1,906,211
----------------	------------------	------------------	------------------

当中間期 (2003年4月1日から2003年9月30日まで) 前中間期 (2002年4月1日から2002年9月30日まで) 前期 (2002年4月1日から2003年3月31日まで)

順調な業績の向上に伴い、中間配当金額を堅持いたしました。

営業収益・営業費用

営業収益は前期比2.7%と順調に増加いたしました。営業費用は同21.4%と収益を上回って増加いたしました。これは貸倒費用の増加に伴い、貸倒引当金繰入額を前期比20%増加させたことによります。

営業外費用

営業外費用は、72.2%減少いたしました。これは、今中間期より民事再生債権等の個別引当を営業費用として処理を行ったことによります。

配当金

当中間配当金は据え置きの30円とさせていただきます。

● 営業収益	[166,869]	[162,460]	[324,671]
営業貸付金利息	162,930	157,870	315,600
その他の金融収益	41	119	280
その他の営業収益	3,897	4,470	8,791
● 営業費用	[125,678]	[103,541]	[217,727]
金融費用	17,055	17,388	35,178
売上原価	36	444	562
その他の営業費用	108,585	85,709	181,986
● 営業利益	41,190	58,918	106,944
● 営業外収益	[2,281]	[2,597]	[5,262]
貸付金利息	1,959	2,208	4,364
受取配当金	48	62	76
保険配当金	11	3	215
匿名組合出資益	5	86	143
雑収入	256	236	462
● 営業外費用	[849]	[3,049]	[5,106]
貸倒引当金繰入額	—	2,428	4,387
販売用不動産評価損	85	18	36
匿名組合出資損	708	499	514
雑損失	55	103	167
● 経常利益	42,622	58,465	107,100
● 特別利益	[430]	[261]	[250]
固定資産売却益	—	—	0
投資有価証券売却益	430	192	211
貸倒引当金戻入額	—	68	38
● 特別損失	[811]	[140]	[793]
固定資産売却損	65	—	2
固定資産除却損	284	111	302
貸倒引当金繰入額	51	23	4
投資有価証券評価損	—	—	359
敷金解約損	42	—	117
ゴルフ会員権評価損	7	5	6
早期弁済に伴う清算金	359	—	—
● 税引前中間(当期)純利益	42,242	58,586	106,558
● 法人税、住民税及び事業税	24,373	31,330	56,824
● 法人税等調整額	3,393	3,139	5,584
● 中間(当期)純利益	21,262	30,396	55,317
● 自己株式処分差損	0	—	—
● 前期繰越利益	2,922	4,731	4,731
● 中間配当額	—	—	2,794
● 中間(当期)末処分利益	24,184	35,127	57,254

● アンケート結果 ●

(「アイフル株主通信 Vol.12」より)

前回実施いたしましたアンケートの中から代表的なご質問を紹介します。



2003年6月に上限金利見直しとの話がありましたが、どのような結果になりましたか？



ヤミ金融問題の深刻化を受け、2003年7月25日、貸金業規制法、出資法の改正法案が成立いたしました(2004年1月施行予定)。特に、無登録営業への罰則強化、無登録業者の広告・勧誘の禁止など、ヤミ金融の摘発を目的とした条項については2003年9月より前倒しで施行となっております。

なお、今回の改正は2000年6月の改正とは異なり、現在29.2%の出資法上限金利をさらに引き下げるものとはなっておりません。出資法の上限金利については、2000年6月の法改正より40.004%から29.2%に引き下げられた結果、かえって違法なヤミ金融業者の著しい増加を招いた、との議論があり、これを受けて貸金業界からは上限金利の引き上げ、ないしは上限金利撤廃の要求がなされています。このため、上限金利については、今後、ヤミ金融対策の実施状況を見ながら3年をめどに併せて再検討することとされており、当面は現状維持とされております。

アイフル 最前線

東西コンタクトセンター特集

アイフルでは、2003年10月より、東京都多摩市、滋賀県草津市の東西2つのコンタクトセンター(コールセンター)への自動契約機・電話による顧客対応窓口の集約化を進めております。今回は、このコンタクトセンター設立の狙いと、主な業務内容についてご紹介いたします。



コンタクトセンターへの 業務集約化の目的・背景

近年、情報通信(IT)技術の急速な発達や、それによる通信コストの大幅低下により、産業界では金融・証券業界を中心に顧客電話対応を集約化した大型コールセンターの導入が進んでおります。一般的に、このような高度な情報システムを用いたコールセンターの導入では、「顧客サービスレベル(営業効率)」と「コスト効率」の両方の大幅な向上が可能となります。

当社の場合ですと、まず、「顧客サービスレベル(営業効率)」に関しては、全国500店以上の有人店舗に分散しているすべての社員の顧客電話対応のレベルを「均一」かつ「高いレベル」に維持することは簡単なことではありません。一方、こうした業務を顧客電話対応専門のコールセンターに統合すれば、オペレーターの採用、教育、運用の一元管理が可能となり、安定的かつ高いレベルでの顧客対応が可能となります。

また、「経費効率」に関しても、全国の支店の社員に十分な教育をするためには、本社への集合研修にしても店舗に講師を派遣するにしても相当なコストを要しますが、全国2カ所のコンタクトセンターに業務が集約化されていれば、前述の通りオペレーターの採用、教育、運用の一元管理が可能となるため、コスト効率も大幅にアップします。

このような背景から、当社でも(1)全国の自動契約機での顧客申込受付業務、(2)顧客からのフリーダイヤル等電話問合せ対応業務、(3)延滞顧客への電話での入金督促業務、(4)弁護士等介入債権の対応業務といった顧客対応業務全般について、東京都多摩市、滋賀県草津市の東西2つのコンタクトセンターへの統合・集約化を進めております。

コンタクトセンターの業務紹介

「自動機サービスセンター」

自動契約機に来店されたお客様への対応を行う

大型コンタクトセンター導入により、業務効率のアップとコンプライアンス強化。



コンタクトセンターでの業務風景

部署で、主に新規の申込やカード再発行などの業務を行います。

「ハートフルセンター」

従来から行っていた、フリーダイヤルによる新規の申込受付や、既存のお客様からの問い合わせ対応に加え、営業店へ入電された新規申込のお客様の融資受付、決裁対応を行います。

「カウンセリングセンター」

お支払いが遅れているお客様への電話連絡や書面送付を一括して行う部署です。CTI端末を用いた自動架電システムで、業務の効率化を図ります。また、お客様との会話内容のチェック機能や監視機能を備えることで、業務レベルの向上とコンプライアンスの強化が可能となります。

「アシストセンター」

弁護士や裁判所による介入債権の管理・回収業務を行います。介入債権を専門的に管理するこ

とにより、弁護士等との電話連絡の効率化が可能になります。

今後の展開について

このように、現在、当社は「顧客サービスレベル」「コスト効率」の両立・向上を目的に、コンタクトセンターへの業務集約化を進めております。これが成功すれば、将来のアイフルの収益性を維持向上させることが可能となるだけでなく、さらにグループ会社によるセンターの共用化など、グループ各社とのシナジー効果も最大限発揮できることとなります。一例として、既にライフの長期（6カ月以上）延滞債権を管理するサポートセンターについては、東西2カ所のアイフルのコンタクトセンター内へと移転・統合をしておりますが、今後ともこのようなグループ全体としての設備、ノウハウの蓄積、相互利用、統合を進めることで、グループ全体でのさらなる収益性の向上を目指してまいります。

グループ各社とのシステム共有を視野に入れたシナジー効果も期待。

2003年
10月

アイフル

人気CM新シリーズ

アイフルは「どうする？アイフル！」シリーズの新しいテレビCM「女性社員・同時通訳」篇、「女性社員・ルームランナー」篇の放映を開始いたしました。今回のCMでは新しいCMキャラクターに安田美沙子さんを起用し、アイフルの新入社員として何ごとにもひたむきにがんばる、フレッシュさをアピールしています。安田さんは京都生まれの21歳。明るく、元気で、親しみやすいなど、消費者の方にアイフルに対して感じていただきたい印象をすべて兼ね備えている女性です。

お馴染みの人気者であるチワワのくーちゃんも引き続き出演し、同時通訳や、ルームランナーで疾走するなど高度な演技力を披露しています。

アイフルは、このCMを通じて「明るさ、元気さ、安心感、親近感」を伝えることで「安心・創造企業」アイフルを訴求しています。CM総合研究所による2002年度「CM好感度」調査によると、アイフルは全企業中5位にランキングされたほか、5月に公表された市場調査会社による「消費者金融イメージ調査」では、業界他社を抑えて、アイフルが首位となりました。気軽に利用できそうな会社として約半数に、明るく親しみやすい会社としても3割以上の支持を集めています。

視聴者に高い共感をよぶCMシリーズの放映はアイフルのブランド戦略の一環として位置づけており、ブランドイメージの向上に貢献するとともに、新規顧客獲得にもつながっています。



女性社員・ルームランナー篇

新キャラクター
安田美沙子さんとくーちゃん



女性社員・同時通訳篇

2003年
4月**アイフル****アイフルIRウェブサイトリニューアル**

アイフルは、タイムリーかつ公平な情報開示の向上を目指し、2003年4月よりIRウェブサイトの全面リニューアルをいたしました。

利用者の手に入れたい情報を簡単に見つけられるよう、利便性を追求した改訂を行いました。内容においても、決算業績等の定量的データのみならず、会社の経営理念・経営戦略、消費者信用市場、事業環境等の定性的情報開示の充実にも力を入れております。

今後も、IRホームページをはじめ、皆様のご期待に沿えるようディスクロージャーレベルの向上に努めてまいります。

2003年
4・6月**ライフ****ライフカード“ It' s my life ”キャンペーン**

ライフカードは、“ It' s my life ”キャンペーンとして、4月から女優の広末涼子さん、6月からはサッカーの高原直泰選手を起用し、日常生活をリアルに描いたドキュメンタリータッチのTV CMを開始しております。

この“ It' s my life ”キャンペーンでは、「人生と共にあり続けるカード」として、主に20代の若者を対象に、「憧れと共感を抱いていただける存在」を出演者として起用しており、ライフカードのブランドイメージ構築に努めております。

2003年
8月**アイフル 週刊ダイヤモンド****個人投資家に開かれた会社ランキング**

アイフルは、2003年8月2日号の週刊ダイヤモンド「個人投資家に開かれた会社ランキング200社」において、ノンバンクで第1位、金融全体でも第6位に入りました。このランキングは、主にウェブサイトのIR情報に着目して作成されたものであり、使い勝手のよさや分かりやすさなどのアクセスに関する部門においては、満点の評価を頂きました。今後も「開かれた会社」として評価を頂けるよう、IR活動に力を入れてまいります。

(対象：東証1部上場企業のうち、
時価総額1,500億円以上の315社)

2003年
6月**ライフ****ライフカード1,000万人突破**

ライフでは、クレジットカードの発行に力を入れております。大型加盟店との提携カードに加え、ライフ独自のプロパーカードも好調であり、6月から発行している今話題の「踊る大捜査線」や、人気アニメ「あたしんち」等とのタイアップカードが好調の牽引役になっております。これ以外にも、特定のファンクラブ層を狙ったカードの発行にも力を入れ、サッカー界の高原選手との「Taka Card」や、人気ロックバンド「GLAY」「SOPHIA」等とのファンクラブカードも好調です。

2003年6月には、以上のような積極的なカード発行の結果、おかげさまでカード会員数が1,000万人を突破することができました。

今後も、さらなるライフカードの成長にどうぞご期待ください。

● 会社概要

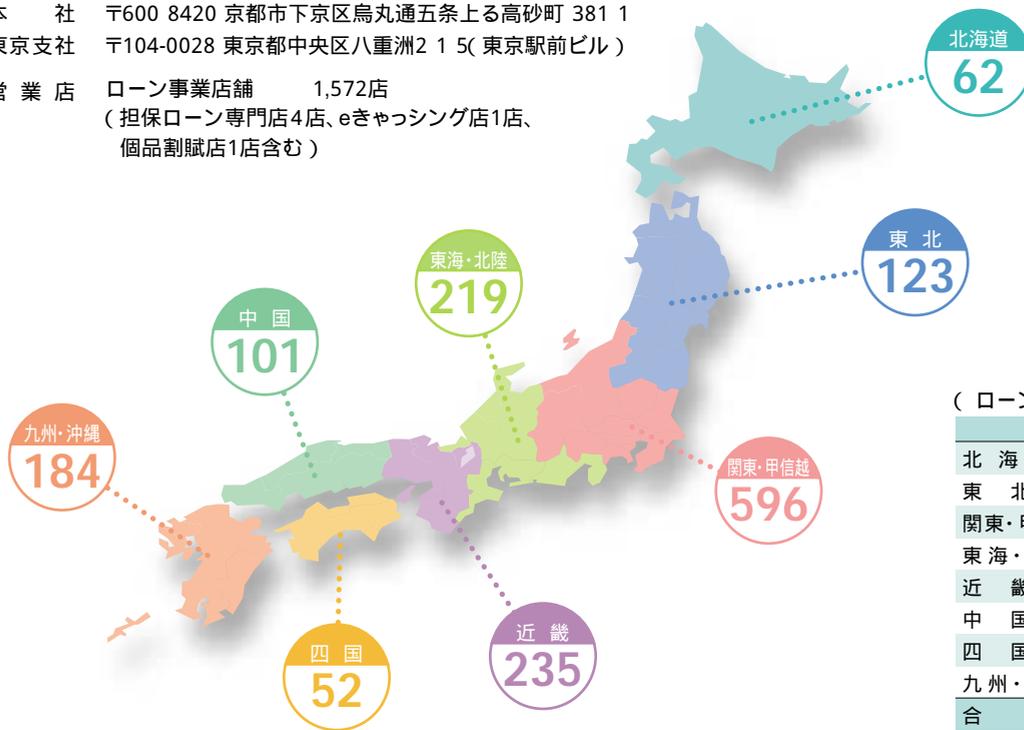
商号 アイフル株式会社 AIFUL CORPORATION
 本店所在地 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町 381 1
 創業 1967年(昭和42年)4月
 設立 1978年(昭和53年)2月
 資本金 833億17百万円
 従業員 3,674名
 平均年齢 29.2歳
 主要な事業内容 消費者金融事業、不動産担保金融事業、
保証人担保金融事業、不動産事業

● 役員

代表取締役社長	福田 吉孝	取締役	宗竹 政美
代表取締役専務	川北 太一	取締役	柳橋 康男
専務取締役	堀場 勝英	取締役	佐藤 正之
専務取締役	小林 貞敏	取締役	阿部 浩
常務取締役	片岡 祐治	取締役	尾石 和光
常務取締役	羽島 伸太郎	取締役	酒井 恒雄
取締役	野田 隆司	常勤監査役	日高 正信
取締役	福田 安孝	常勤監査役	虫明 忠雄
取締役	西村 吉正	常勤監査役	戎崎 喜孝
取締役	今田 弘治	監査役	東 義信
取締役	河本 巍		

● 主な事業所

本社 〒600 8420 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町 381 1
 東京支社 〒104-0028 東京都中央区八重洲2 1 5(東京駅前ビル)
 営業店 ローン事業店舗 1,572店
 (担保ローン専門店4店、eきゃっシング店1店、
個品割賦店1店含む)



(ローン事業店舗)

	総店舗数
北海道地区	62
東北地区	123
関東・甲信越地区	596
東海・北陸地区	219
近畿地区	235
中国地区	101
四国地区	52
九州・沖縄地区	184
合 計	1,572

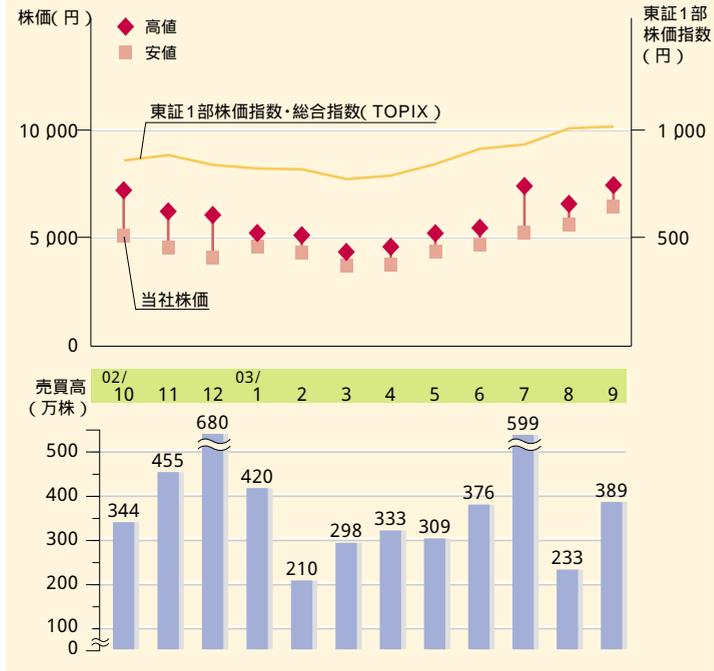
● 株主構成

発行する株式の総数	373,500,000株
発行済株式の総数	94,690,000株
株主数	6,846名

● 大株主

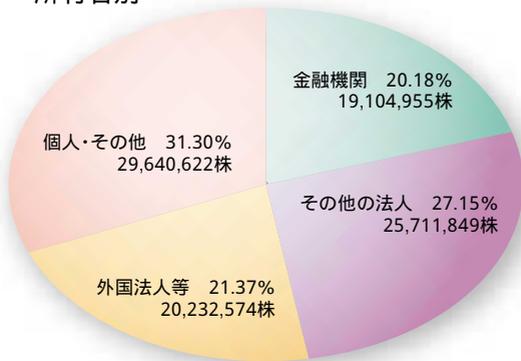
	持株数/千株	持株比率/%
福田吉孝	24,681	26.07 %
(株)山勝	8,901	9.40 %
(株)丸高	8,181	8.64 %
エリオリース(株)	6,797	7.18 %
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	4,382	4.63 %
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3,127	3.30 %
メロンバンク・トリーティー クライアッツ オムニバス	2,794	2.95 %
福田安孝	2,422	2.56 %
ステート・ストリート・バンク アンド・トラスト・カンパニー	2,323	2.45 %
モルガン信託銀行(株)(非課税口)	1,775	1.88 %

● 株価および売買高の推移

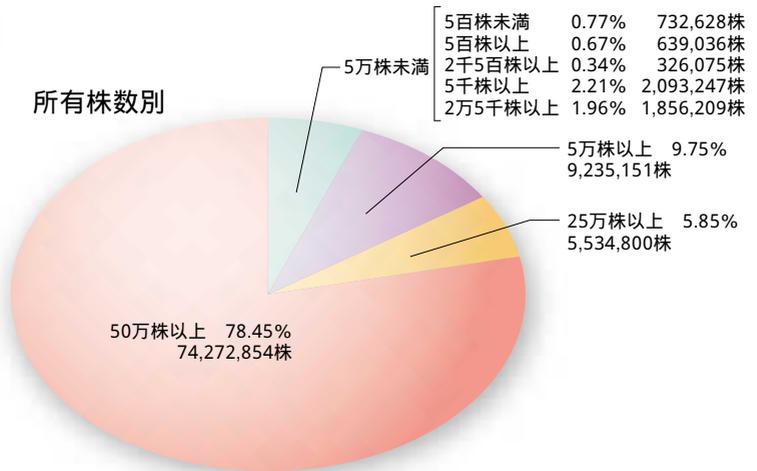


● 株式分布状況

所有者別



所有株数別



●株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月中
株主確定基準日	定時株主総会・利益配当金 3月31日 中間配当を行う場合 9月30日 その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします。
名義書換	1. 名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 2. 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 3. 同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式の数	50株
公告の方法	日本経済新聞に掲載する。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、 http://www.ir-aiful.com/shareholder/shareholder03.cfm において提供する。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部

●届出諸事項の変更・買取請求についてのご案内

住所、届出印、法人株主の代表者、あるいはその役職名、氏名、商号、配当金の振込口座などのご変更は、住友信託銀行本支店でお手続きください。ただし、株式会社証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出ください。

●24時間電話自動受付システムのご案内

当社では株主様からの住所変更等のお手続きを24時間にわたり受け付けさせて頂いております。連絡先は以下の通りです。

郵便物送付	〒183 8701 東京都府中市日鋼町 1番10
および電話照会先	住友信託銀行証券代行部
	住所変更等用紙のご請求 ☎ 0120-175-417
	その他のご照会 ☎ 0120-176-417



証券コード 8515

アイフル株式会社 本社 / 〒600 8420 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町 381 1 (075)201 2000(代)
東京支社 / 〒104 0028 東京都中央区八重洲2丁目1番5号(東京駅前ビル) 03)3274 4561(代)

この冊子に関するお問い合わせ先 アイフル株式会社 IR課 東京都中央区八重洲2丁目1 5 東京駅前ビル5階
TEL. 03 3274 4561
インターネットアドレス <http://www.ir-aiful.com>